

平成 20 年度
JICA ジェンダー主流化推進年次報告書

企画部 開発課題課

公共政策部 ジェンダー平等推進課

はじめに

日本政府は、ODA 大綱において、「ODA 政策の立案及び実施に当たっては、社会的弱者の状況、開発途上国内における貧富の格差及び地域格差を考慮するとともに、ODA の実施が開発途上国の環境や社会面に与える影響などに十分注意を払い、公平性の確保を図る」こととし、特にジェンダーと開発との関連においては、「男女共同参画の視点は重要であり、開発への積極的参加及び開発からの受益の確保について十分配慮し、女性の地位向上に一層取り組む」との基本方針を示しています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）として、「男女共同参画の視点は重要であり、機構は、事業実施に当たり、開発への積極的参加及び開発からの受益の確保について十分配慮し、女性の地位向上に一層取り組む」ことを定めています。

国際社会においては、国際社会が共通して取り組むべき課題と具体的な達成目標として「ミレニアム開発目標」（MDGs）が設定されていますが、その中の「目標 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」では、「初等・中等教育における男女格差を可能な限り 2005 年までに解消し、2015 年までには全ての教育レベルにおける男女格差を解消する」ことをターゲットとして掲げています。

こうした状況を踏まえ、JICA では、中期目標を達成するための計画（中期計画 平成 19 年度～平成 23 年度）の中で、事業に関する横断的事項として、「職員その他の関係者に、開発援助における男女共同参画推進の重要性についての理解促進を図るとともに、実施の各段階において、女性の地位向上に配慮した業務運営に努力する」との方針を示し、ジェンダー主流化に向けた取組みを進めてきました。

本報告書は、ジェンダー主流化推進に向けた平成 20 年度の JICA の取組みを関係者と共有するために、取りまとめたものです。

目次

総括	1
1. ジェンダー主流化のための体制整備	1
1-1 3スキーム横断的なジェンダー主流化推進体制の構築	1
1-2 全組織的な取組み体制	1
1-3 外部有識者との連携	2
2. ジェンダー主流化に向けた業務運営	3
2-1 事前協議の仕組みづくり	3
2-2 ジェンダーの視点に立った事業の実施	3
2-2-1 事業実績	3
2-2-2 主な案件事例	5
2-3 国別ジェンダー情報の整備状況	6
2-4 課題別指針「ジェンダーと開発」	6
2-5 新たな課題への取り組み	6
3. 関係者のジェンダー主流化の理解促進	8
3-1 関係者に対するジェンダー研修等の実施	8
3-1-1 職員等に対する研修実績	8
3-1-2 職員向け勉強会の主な事例	8
3-1-3 その他の取組み	8
3-2 関連教材等の作成	9
3-2-1 マルチメディア教材	9
3-2-2 ジェンダー配慮のための教育協力案件チェックリスト	9
3-2-3 アフガニスタン女性の貧困調査報告書	9
3-3 国際会議の開催・後援等	10
3-3-1 TICAD IVサイドイベント	10
3-3-2 「人間の安全保障と人身取引—エンパワメント視点からのアプローチ」研究会公開セミナー	10
3-3-3 第53回国連婦人の地位委員会(CSW)	10
3-3-4 OECD/DACジェンダー平等ネットワーク会合	10
3-4 国内の各種会議への参加・出席	10
3-4-1 内閣府アフガニスタンの女性支援懇談会	10
3-4-2 開発と女性議員連盟による勉強会(2009年1月23日)	10
3-4-3 東京大学「多文化共生と男女共同参画GCOE研究会」	11
3-4-4 国内の大学・学会におけるジェンダー講義・報告	11
別添1 外部有識者一覧	12
別添2 平成20年度ジェンダー関連案件実績(技術協力)	13
別添3 平成20年度ジェンダー関連案件実績(研修事業)	17

別添 4	平成 20 年度ジェンダー関連案件実績(有償資金協力)	18
別添 5	平成 20 年度ジェンダー関連案件実績(無償資金協力)	19

総括

平成 20 年 10 月、JICA は、国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務と外務省から無償資金協力業務の一部を承継したことを踏まえ、平成 20 年度においては、「技術協力」、「有償資金協力」、「無償資金協力」の 3 スキームにおいて、ジェンダー視点に立った事業運営を行うための体制の整備を重点課題の一つとして取り組んだ。

具体的には、総合調整機能を強化するために、企画部にジェンダー担当参事役を配置するとともに、ジェンダー平等政策・制度支援等の事業の実施と「ジェンダーと開発」に係るナレッジマネジメントの推進を担う「ジェンダー平等推進課」を公共政策部内に設置した。更に、3 スキームの事業を進めるに当たり、ジェンダー平等推進課への事前協議のメカニズムを構築することにより、3 スキーム横断的なジェンダー主流化に係る知見の蓄積・体系化とその活用を促進する体制を強化した。

平成 21 年度以降については、こうした新体制におけるジェンダー視点に立った事業実施の定着を図るとともに、ジェンダー視点に立った事業の実践を通じて得られる様々な知見の蓄積・発信の更なる強化・拡充に取り組んでいきたい。

1. ジェンダー主流化のための体制整備

1-1 3 スキーム横断的なジェンダー主流化推進体制の構築

平成 20 年 10 月の新 JICA 発足に伴う組織機構の改編を受け、企画部、公共政策部及び人事部がジェンダー主流化の推進を担う体制を整備した。

JICA ではこれまで、ジェンダー主流化への取り組みを「組織ジェンダー」と「事業ジェンダー」に区分しているが、組織ジェンダーについては、従来通り人事部が担うこととした。

一方、事業ジェンダーについては、企画部の総合調整機能を強化するため、企画部にジェンダー担当参事役を配置するとともに、新たに公共政策部ジェンダー平等推進課を設置した。ジェンダー平等推進課では、ジェンダー平等政策・制度支援等の事業を直轄するとともに、他部署が主管する技術協力、有償資金協力、無償資金協力等の各種事業に対するジェンダー配慮に係る技術支援や「ジェンダーと開発」に係るナレッジマネジメントの推進を担うこととし、これにより、3 スキーム(技術協力、無償資金協力及び有償資金協力)横断的なジェンダー主流化に係る知見の蓄積・体系化とその活用を促進する体制を強化した。

1-2 全組織的な取り組み体制

ジェンダー主流化への全組織的な取り組みを行うため、以下の通りジェンダー総責任者、ジェンダー責任者、ジェンダー担当者を配置した。ジェンダー責任者である「部・機関長」¹は、部署別ジェンダー主流化推進年度計画を作成し、同計画の進捗状況のモニタリングを通じて、全組織的なジェンダー主流化への

¹ ここでの「部・機関長」とは、本部の部・室・事務局及び研究所の長（36）、国内機関長（17）及び在外事務所長（59）を指す。

取組みの推進を図った。

なお、ジェンダー総責任者を議長とし、ジェンダー責任者が出席する「ジェンダー責任者会議」を毎年開催し（平成20年6月）、JICA全体のジェンダー主流化の進捗状況と課題の確認を行っている。

区分	ジェンダー総責任者	ジェンダー責任者	ジェンダー担当者
組織ジェンダー	人事部担当理事	全部・機関長	—
事業ジェンダー	企画部担当理事	全部・機関長	全部・機関の職員

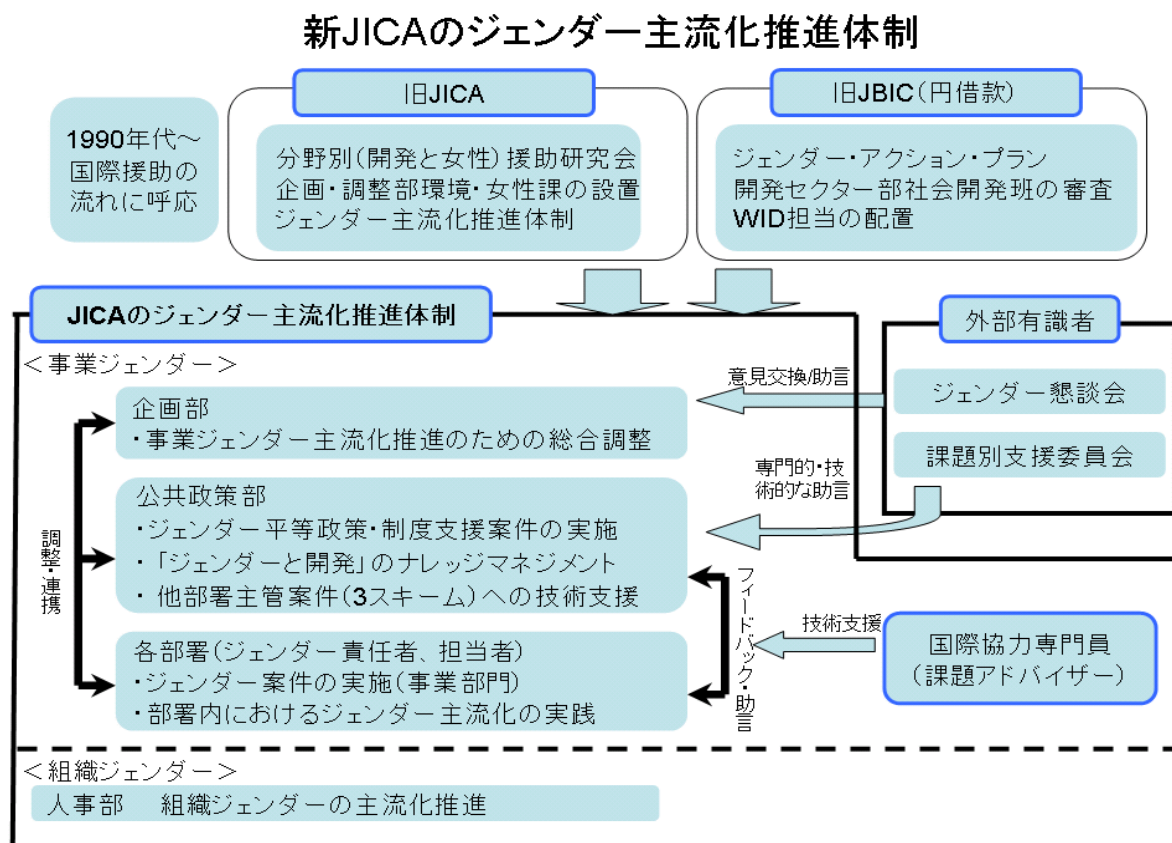
（注：ジェンダー担当者は、原則2名、その構成は男女1名ずつ、うち1名は管理職。）

1-3 外部有識者との連携

JICAでは、ジェンダー主流化に係る最新の知見を組織的に広めるため、ジェンダー主流化への取組み状況全般に係る意見交換を行うことを目的とした「ジェンダー懇談会」及び特定の課題に関する専門的且つ技術的見地からの助言を得ることを目的とした「課題別支援委員会」を夫々設置している。

平成20年度においては、ジェンダーと開発に係る課題別指針への助言を得ることなどを目的とした課題別支援委員会を開催した（平成21年1月）。なお、ジェンダー懇談会については、平成20年10月以降の新体制によるジェンダー主流化への取組み状況に係る意見交換を目的とした会議を、平成21年9月に実施予定である。

図1



2. ジェンダー主流化に向けた業務運営

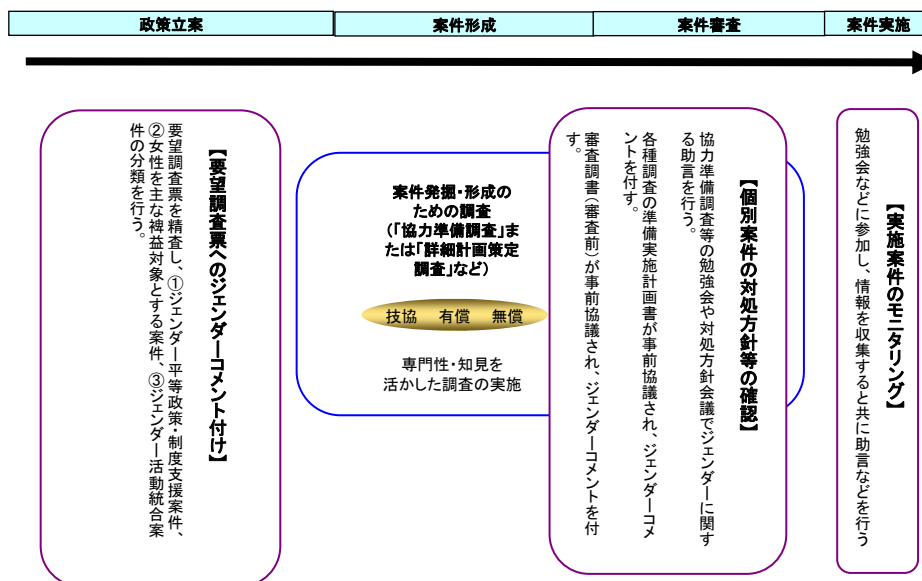
2-1 事前協議の仕組みづくり

新 JICA の決裁基準に「事前協議」の仕組みを設け、全ての要望調査案件及び協力準備調査について、ジェンダー平等推進課に事前協議することとした。これにより、平成 20 年度には（平成 20 年 10 月から平成 21 年 3 月まで）は 40 件（有償資金協力 15 件、無償資金協力 2 件、技術協力プロジェクト 14 件、国別援助実施方針 9 件）の事前協議が実施され、協議対象となったほぼ全ての案件に関して、ジェンダーの視点が各種計画書に反映されることとなった。

なお、技術協力・無償資金協力案件については、要望された全ての案件について、事業実施時に必要なジェンダー視点の有無を確認し、必要に応じ、事業実施時のジェンダー視点にかかる留意点をコメントするとともに、コメントした案件は事前協議の対象として、今後、ジェンダー視点が実際の事業に反映されているかをモニタリングすることとした。

図 2

新 JICA の業務フロー：ジェンダー事前協議の仕組み



2-2 ジェンダーの視点に立った事業の実施

2-2-1 事業実績

JICAの各事業における平成 20 年度ジェンダー関連案件実績²は表 1 の通り。また、技術協力における平成 13 年度からの案件実績の推移は図 3 の通り。

² 技術協力（技術協力プロジェクト及び開発調査）、研修（集団研修及び地域別研修）、有償資金協力、無償資金協力、ボランティア（協力隊派遣及びその他ボランティア）の各事業を集計。

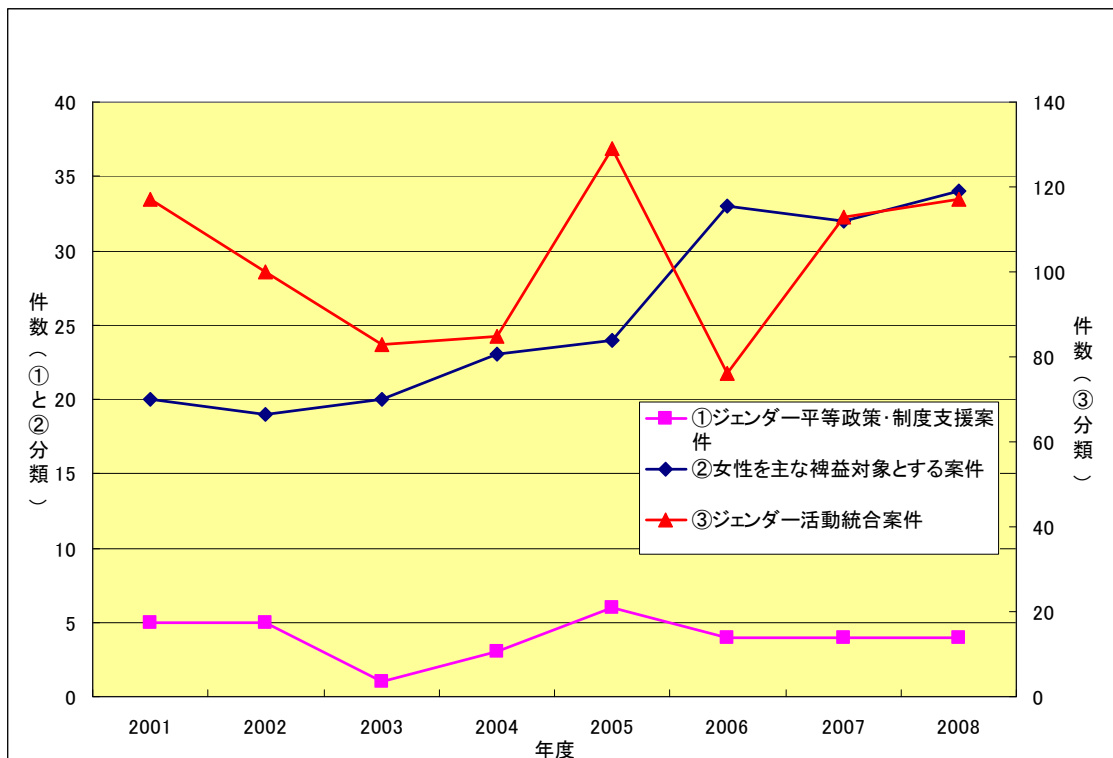
表1 平成20年度におけるジェンダー関連案件実績

分類	定義	実績 (技協)	実績 (研修)	実績 (有償)	実績 (無償)	実績 (ボランティア)
1. ジェンダー平等政策・制度支援案件	ジェンダー主流化のための政策や財政・法制度の改革支援、ナショナルマシーナリーを含めた行政機関のジェンダー主流化推進体制整備支援（人材育成を含む）を主目的とする案件	4件	5件	0件	0件	
2. 女性を主な裨益対象とする案件	女性をターゲットグループとして、女性のエンパワーメントや保護を主目的とする案件。特に当該社会の中でより弱い立場に置かれているグループの中の女性を支援することを意図する案件。例えば貧困女性、少数民族・先住民女性、難民女性、女子児童。また女性をターゲットにしつつも、男性に対する必要なアプローチは重要。	34件	27件	0件	0件	223人
3. ジェンダー活動統合案件	プロジェクト目標や上位目標にジェンダー平等推進や女性のエンパワーメントにかかる目標を直接掲げていないが、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントに資する具体的な取り組みをプロジェクト活動（予算配分を伴う：専門家の派遣、ジェンダー調査の実施、ジェンダー研修の実施等）の一環として組み入れている案件。	117件		6件	8件	540人

注1：全事業件数：技協(776件)、研修(610件)、有償(55件)、無償(82件)、ボランティア(5,043人)

注2：研修事業については1、2の分類のみ集計、ボランティア事業については2、3の分類のみ集計。

図3 技術協力の案件実績の推移（2001－2008年）



2-2-2 主な案件事例

主なジェンダー案件は以下の通り。これらの案件概要はJICAナレッジサイト³にて公開している。

<ジェンダー平等政策・制度支援案件>

①ネパール・ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/fd8d16591192018749256bf300087cf/d/6902d4c15d543c7f492575d100357528?OpenDocument>

②アフガニスタン・女性の貧困削減プロジェクト（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/fd8d16591192018749256bf300087cf/d/55a33403e882caae492575d10035b6f4?OpenDocument>

<女性を主な裨益対象とする案件>

③ホンジュラス・地方女性のための小規模起業支援プロジェクト（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/fd8d16591192018749256bf300087cf/d/feb0e989c678fc76492575d1003595cc?OpenDocument>

³ JICAナレッジサイト（http://gwwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf）のプロジェクト情報データベースからアクセス可能。

④タイ・人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト（技協）

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/3f18a5f1fca1fb4449256bdf00384940/ddb40f940248bf54492575d100353f3a?OpenDocument>

<ジェンダー活動統合案件>

⑤タンザニア・キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズII計画（技協）

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/F4EFED1652B62482492575D10035E840?>

⑥インド・タミールナド州植林事業（有償）

<http://www.jica.go.jp/press/archives/jbic/japanese/base/release/oecf/1997/A18/0225-j1.html>

2-3 国別ジェンダー情報の整備状況

JICAでは、平成8年度以降、計61カ国において、ジェンダーに関する基礎情報を整備してきた。平成20年度は、以下の8カ国に対し情報整備調査を実施し、ジェンダー情報の整備（新規・更新）を行った。⁴

◆南アフリカ地域：南アフリカ共和国、ナミビア、ボツアナ

◆大洋州地域：フィジー、ミクロネシア、マーシャル

◆中東地域：イエメン、ヨルダン

（注：下線は新規整備国。他は情報更新をおこなった。）

2-4 課題別指針「ジェンダーと開発」

JICAは、平成14年8月、『課題別指針ジェンダー主流化・WID』を作成したが、JICA内の体制および国際的なジェンダーにかかる動向も変化していることから、平成19年度来、すべての関連部署・機関およびジェンダー分野課題別支援委員会、国際協力専門員などとの検討を通じ、改訂作業をおこなってきた。この間、指針の基礎情報等を更新した『ジェンダーと開発に関する潮流と取り組み』（2007年）を参考資料として作成し、公開している。

現在改定中の課題別指針「ジェンダーと開発」においては、ジェンダー主流化における最近の動向、新たな課題などについて、協力形態にとらわれずにジェンダー主流化を推進する方向性について述べる予定である。また、ジェンダーは横断的課題でもあることから、他の17の開発課題とジェンダーにおける現状と課題や、JICAの協力事業実施上の留意点についても記載することとしている。

2-5 新たな課題への取り組み

これまで述べてきたように、ジェンダー主流化促進そのものを目標とする案

⁴ これらの情報はJICAホームページ <http://www.jica.go.jp/activities/issues/gender/more.html#link03>にて公開。

件実施や、案件内の諸活動を通じてジェンダー主流化を促す案件など、JICA 事業におけるジェンダー主流化は進んできている。一方で、貧困の女性化（貧困層に占める女性比率が年々高まっていること）、HIV/AIDS を含む感染症の蔓延、人身取引や女性に対する暴力、国際労働移動に伴う国境を越えたジェンダー格差の助長、気候変動の適応性とジェンダー、グローバルな金融・財政危機のジェンダー影響、各種インフラ案件におけるジェンダーインパクト、人間の安全保障とジェンダー、人権とジェンダーなどが、新たな課題として認識されるようになってきている。

なかでも人身取引は、性的搾取のみならず強制労働、臓器摘出を含む深刻な人権侵害であり、人間の安全保障の観点からも重要な課題である。人身取引被害の実態に関する全体像は明らかになっていないが、毎年世界中で約 60～80 万人の人々が人身取引の被害にあっており、そのうち 80%は女性、50%は子どもと言われている⁵。特に貧困層や少数民族、災害の被災者、移民などの社会的に弱い立場にいる女性と子どもが被害のターゲットになりやすい。

日本政府は、平成 12 年に国連の「人身取引防止議定書」に署名しており、平成 16 年には、内閣官房に「人身取引に関する関係省庁連絡会議」を設置し、「人身取引対策行動計画」を策定して人身取引の防止・撲滅および被害者保護など様々な取り組みを進めている。平成 17 年には刑法が改正され、加害者を訴追するための人身売買罪が設置されたが、引き続き児童ポルノなどの国境を越えた犯罪取締り強化が国際的に求められている。

JICA では、タイ事務所（当時：アジア地域支援事務所）が平成 17 年よりメコン川流域諸国における人身取引問題についての調査を実施してきた。平成 19 年には、日本から人身取引シェルター関係のリソースパーソンなどを招聘し、関係諸国（タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア）を対象とするメコン地域セミナーをバンコクにおいて開催するなど、人身取引問題についての情報収集及び現状分析をすすめてきた。

それらを踏まえて平成 21 年 3 月より、技術協力案件として「タイ国人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」を開始した。タイは、人身取引に関する送出国、中継国及び受入国となっており、本プロジェクトでは、タイ国社会開発・人間安全保障省をカウンターパート機関として、人身取引被害者の保護や自立・社会復帰を支援する連携体制強化、ケアテーカーの能力向上と被害者のエンパワーメントなどに焦点を当てた支援を行っていく。

また、同じく平成 21 年 3 月よりミャンマーへの個別専門家派遣が開始され、ヤンゴンやマンダレーを中心に人身取引の実態調査、支援体制の検討などが開始された。また、平成 21 年度にはベトナムにおいても、ベトナム女性連盟に対して同分野への個別専門家派遣が開始される予定であり、将来的にメコン川流域地域での連携を見据えて、国境を越えた人身取引の課題に取り組んでいくことが期待されている⁶。

⁵ U. S. Department of State, *Trafficking in Persons 2008*

⁶ 人身取引に関しては、東京新聞（夕刊、2008 年 12 月 10 日）、朝日新聞（ひと欄：2009 年 12 月 13 日）において JICA の取り組みが紹介され、メディアの関心を集めている。

3. 関係者のジェンダー主流化の理解促進

3-1 関係者に対するジェンダー研修等の実施

3-1-1 職員等に対する研修実績

JICA 職員、専門家、ボランティア調整員を対象としたジェンダー研修等を実施し、JICA 事業におけるジェンダーの主流化を図った。

表 2【JICA 関係者の研修等受講者数】

	男性	女性	合計
JICA 職員	75	66	141
専門家	105	55	160
ボランティア調整員	43	35	78

また、これ以外にも、在外事務所や国内機関において、ナショナルスタッフや開発途上国の研修員等を対象とした研修等を行い、ジェンダーに係る理解の促進に努めた。

3-1-2 職員向け勉強会の主な事例

◆ジェンダー入門ワークショップ ～劇団ふたり～

参加型手法を用いた勉強会。「続・地球家族」(1997、TOTO 出版)から構成した「ある女性の物語」のプロットを読み合い、ジェンダー視点への気づきについてグループで話し合う。

◆ジェンダー好事例案件ビデオ鑑賞会ランチ。

昼休みを活用した勉強会(シェアリングランチ)。セネガル改良燻製釜の開発、子供の家、女性の給水組合などのプロジェクトの事例が紹介されている「JICA の課題別取り組み～新たな支援を目指して～ジェンダー主流化・WID」(2005)及びネパール森林保全プロジェクトにおけるジェンダーへの取り組み事例が紹介されている「村落振興・森林保全計画、緑の推進協力計画：1995 年度活動記録」(1995)のマルチメディア教材を鑑賞し、意見交換を行う。

◆ジェンダーと開発に関する勉強会

JICA 在外事務所の発意に基づく勉強会(国際協力専門員が講師として支援)。現地の JICA 関係者を対象に、JICA におけるジェンダーと開発への取組について、課題別指針の内容の解説、具体的な取組の事例(ナイジェリア、アフガニスタン、タンザニアなど)の紹介などを通じて、どのようにジェンダー視点に立った案件形成をしていくかについての講義と意見交換を行う。

3-1-3 その他の取組み

◆実務者・コンサルタントのための能力強化研修

「ジェンダー視点に立った PCM 手法」を用いたプロジェクト形成(プロジェクト・プロポーザル作成、ジェンダー指標設定等)、プロジェクト運営管理(モ

ニタリング・評価時の留意点等)に係る実務者・コンサルタントの能力向上を目的とした研修(国際協力専門員が技術支援)。

参加者からは、「ジェンダーという概念がプラクティカルなものとなった」と好評であり、今後はこの手法の更なる改善や職員、関係者等へのより一層の啓発を進めていく。

◆ 地球ひろば「グローバルフェスタ」

2008年10月「グローバルフェスタ」⁷のJICAイベントテントにて、「ジェンダーと開発」における課題(識字率の格差、健康への課題、意思決定への参画、就業格差等)を学び、理解できる体験型展示、ジェンダー案件の好事例を納めたマルチメディア教材や円借款好事例のパネル等の展示を行い、1時間弱のイベントにも拘らず約80名の参加があるなど、好評を博した。

3-2 関連教材等の作成

3-2-1 マルチメディア教材

2007年度に製作を開始した『ジェンダー主流化への取り組みの好例～タンザニアKATC2』(和・英)を完成させた。⁸このマルチメディアは、ジェンダー関連会議、グローバルフェスタ等で活用され、ジェンダー主流化への取り組みの好事例に係る関係者との情報共有を促進している。なお、多言語化の一環として現在西語版を製作中。

3-2-2 ジェンダー配慮のための教育協力案件チェックリスト

「ジェンダーと教育」に関心がある職員等で構成されるタスクフォースを設置し、教育案件のジェンダー分析、『ジェンダー配慮のための教育協力案件チェックリスト』の開発を進めた。

3-2-3 アフガニスタン女性の貧困調査報告書

ドイツGTZ(アフガニスタン事務所)とアフガニスタンに派遣されていたJICA専門家(ジェンダー政策)の協働で、アフガニスタンにおける最貧困女性(Chronically Poor Women)の実態を調査し、『アフガニスタン女性の貧困調査報告書』(2008年11月)を作成した。同報告書では、「最貧困女性とは誰か」、「最貧困に陥る要因は何か」、「どういう取り組みが最貧困女性の生活改善にとって必要か」などの点が分析され、提言が纏められている。

⁷ グローバルフェスタとは日本国内最大の国際協力イベントとして、19年前より「国際協力フェスティバル」として毎年開催されてきたものであるが、若い世代や国際協力になじみの薄い層にも広く参加してもらうことを期待して、2005年に名称を「グローバルフェスタ JAPAN」に変更した。毎年テーマを設けており、本年度は「世界に響け!地球を守るメッセージ」とし、国際協力への関心が比較的薄い層、特に、20代、30代の若い世代にも目を向けてもらうことを狙いとした。

⁸ マルチメディア教材(和・英版)は、<https://stream.jica-net-library.jica.go.jp/lib2/07PRDM010/index.html>で閲覧可能。

3-3 国際会議の開催・後援等

3-3-1 TICAD IVサイドイベント

2008年5月のTICAD IVにおいて、ジェンダーに関連したサイドイベントを開催し、セネガルの村落給水におけるジェンダー取り組みが紹介された。

3-3-2 「人間の安全保障と人身取引—エンパワメント視点からのアプローチ」研究会公開セミナー

2008年12月、「人間の安全保障と人身取引—エンパワメント視点からのアプローチ」研究会公開セミナーが、独立行政法人国立女性教育会館主催、東京大学社会科学研究所（東北大学 GCOE）共催、JICA 後援により、JICA 研究所国際会議場で開催された（議長は東京大学社会科学研究所の大沢真理教授）。JICA は、タイ人身取引被害者保護・自立支援プロジェクトのカウンターパートであるタイ社会開発・人間安全保障省のヤニー・ラートクライ人身取引対策部長をパネリストとして招聘した。

3-3-3 第53回国連婦人の地位委員会（CSW）

2009年3月、ニューヨークにおいて第53回国連婦人の地位委員会（CSW）が開催され、日本政府代表団の一員としてJICA からジェンダー平等推進課長が同委員会に出席した。また、同委員会のサイドイベント「Gender Equality and Care in Japan and International Community」には、ジェンダー平等推進課調査役がパネラーとして出席し、保健医療におけるJICA 事業を「ケア」の観点から紹介した。

3-3-4 OECD/DACジェンダー平等ネットワーク会合

2008年7月、パリにて開催されたOECD/DAC ジェンダー平等ネットワーク会合にJICA は出席し、DAC 加盟国との間でジェンダー分野における途上国への援助協調のあり方などについて意見交換を行った。

3-4 国内の各種会議への参加・出席

3-4-1 内閣府アフガニスタンの女性支援懇談会

JICA の本邦研修としてアフガニスタン女性課題省副大臣以下5名の職員の来日に際し、2009年1月、内閣府においてアフガニスタンの女性支援懇談会が開催された。JICA からは企画部参事役、ジェンダー平等推進課長及び同懇談会の委員である国際協力専門員が出席した。

3-4-2 開発と女性議員連盟による勉強会（2009年1月23日）

アフガニスタン女性課題省副大臣の来日に際し、2009年1月、開発と女性議員連盟（議長：南野知恵子議員、事務局長：小宮山洋子議員）との会合が開催され意見交換がおこなわれた。同会合では、企画部参事役とジェンダー平等推進課長が、新JICA におけるジェンダー主流化への取り組みなどを紹介した。

3-4-3 東京大学「多文化共生と男女共同参画GCOE研究会」

2009年3月、東京大学社会科学研究所において、多文化共生とジェンダーに関する研究会が開催され、「ODAとジェンダー：マクロ視点に留意して」というテーマで、企画部参事役と国際協力専門員による合同講義が実施され、JICAにおけるモデル協力プログラムなどの取り組みが紹介された。

3-4-4 国内の大学・学会におけるジェンダー講義・報告

お茶の水女子大学、十文字学園大学などにおいて、JICA職員、国際協力専門員、ジュニア専門員がジェンダーと開発に関する講義や報告・発表を実施し、ODAにおけるジェンダーへの取り組みの理解を促進した。

以 上

外部有識者一覧

＜ジェンダー懇談会委員＞

氏名	所属
ジェンダー懇談会委員	
飯島 愛子	(財)ジョイセフ シニアアドバイザー
紙谷 貢	小倉武一記念協同農業研究会代表幹事(元)食糧・農業政策研究センター 理事長
北村 節子	読売新聞東京本社 調査研究本部 主任研究員
西川 潤	早稲田大学 名誉教授
原 ひろ子	城西国際大学 客員教授
村松 安子	東京女子大学 名誉教授
目黒 依子	上智大学 教授

＜課題別支援委員（ジェンダー）＞

氏名	所属
支援委員会委員	
岩本 純明	東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科 教授
市井 礼奈	南オーストラリア大学ワークライフバランス研究所 研究員
大沢 真理 (委員長)	東京大学社会科学研究所 教授
勝間 靖	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 国際関係学専攻 教授
杉橋 やよい	金沢大学経済学経営学系 准教授
高橋 由紀	独立行政法人国立女性教育会館国際室 研究員
萩原 なつ子	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科社会学部 教授
古沢 希代子	東京女子大学教養学部国際社会学科経済学専攻 准教授
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授

平成 20 年度ジェンダー関連案件実績(技術協力)

国名	案件名	実施種別
ジェンダー平等政策・制度支援案件		
ネパール	ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト	技プロ
カンボジア	ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト	技プロ
アフガニスタン	女性の貧困削減プロジェクト	技プロ
ナイジェリア	女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト	技プロ
		4 件

女性を主な裨益対象とする案件		
インドネシア	母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト	技プロ
フィリピン	母子保健プロジェクト	技プロ
タイ	人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト	技プロ
カンボジア	地域における母子保健サービス向上プロジェクト	技プロ
ベトナム	リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト	技プロ
中華人民共和国	中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	技プロ
バングラデシュ	母性保護サービス強化プロジェクト	技プロ
インド	マディヤ・プラデシュ州リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ2	技プロ
ホンジュラス	地方女性のための小規模起業支援プロジェクト	技プロ
ホンジュラス	オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	技プロ
メキシコ	マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト	技プロ
ニカラグア	思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	技プロ
ボリビア	地域保健システム向上プロジェクト	技プロ
ボリビア	ラパス県農村部母子保健に焦点をあてた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	技プロ
ペルー	暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト	技プロ
アフガニスタン	リプロダクティブヘルスプロジェクト	技プロ
パレスチナ	パレスチナ母子保健に焦点を当てたリプロダクティブヘルス向上プロジェクト	技プロ
パレスチナ	母子保健リプロダクティブヘルス向上プロジェクトフェーズ2	技プロ
ヨルダン	ヨルダン南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト	技プロ
サウジアラビア	看護指導者能力強化プロジェクト	技プロ
サウジアラビア	女性起業家支援プロジェクト	技プロ
シリア	リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	技プロ
シリア	リプロダクティブヘルス強化プロジェクトフェーズ 2	技プロ
イエメン	タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト	技プロ
イエメン	コミュニティ母子栄養・保健プロジェクト	技プロ
エジプト	イエメン向け女性の健康プロジェクト	技プロ
スーダン	フロントライン母子保健強化プロジェクト	技プロ
エチオピア	母子栄養改善プロジェクト	技プロ
ナイジェリア	ラゴス州母子健康強化プロジェクト	技プロ
マダガスカル	母子保健サービス改善プロジェクト	技プロ
セネガル	タンバクンダ州母子保健サービス改善プロジェクト(別称:安全なお産プロジェクト)	技プロ

全世界	農村生活向上における女性の役割(第三国研修)プロジェクト	技プロ
全世界	地方分権における母子保健向上のための地域保健計画(第三国研修)プロジェクト	技プロ
アフリカ地域	アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理」プロジェクト	技プロ
		34 件

ジェンダー活動統合案件		
インドネシア	南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト	技プロ
フィリピン	地域住民による森林管理プログラム(CBFMP)強化計画プロジェクト	技プロ
フィリピン	水利組合強化支援プロジェクト	技プロ
フィリピン	地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト(障害者に優しいまちづくり)	技プロ
タイ	アジア太平洋障害者センタープロジェクト	技プロ
タイ	農業協同組合におけるコミュニティリーダー育成計画プロジェクト	技プロ
タイ	HIV/AIDS 地域協力センタープロジェクト	技プロ
タイ	国防災能力向上プロジェクト	技プロ
タイ	コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト	技プロ
タイ	アジア太平洋障害者センタープロジェクトフェーズ2	技プロ
ラオス	養殖改善・普及計画プロジェクトフェーズ2	技プロ
ラオス	森林管理・住民支援プロジェクト	技プロ
ラオス	東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト	技プロ
ラオス	サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト	技プロ
ベトナム	北部荒廃流域天然林回復計画プロジェクト	技プロ
ベトナム	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	開発調査
ベトナム	ホアビン省社会経済開発計画策定改善プロジェクト	技プロ
ベトナム	中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画プロジェクト	技プロ
ベトナム	農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上計画	技プロ
ベトナム	メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト	技プロ
ミャンマー	中央乾燥地村落給水技術プロジェクト	技プロ
ミャンマー	中央乾燥地における貧困削減のための地域開発計画調査	開発調査
ミャンマー	農業普及人材育成計画プロジェクト	技プロ
ミャンマー	児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2	技プロ
中華人民共和国	甘肅省 HIV/エイズ予防対策プロジェクト	技プロ
中華人民共和国	貴州省道真県、雷山県全民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト	技プロ
モンゴル	気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト	技プロ
ブータン	地方行政支援プロジェクト フェーズ 2	技プロ
ブータン	職業訓練校の質的強化プロジェクト	技プロ
ブータン	感染症対策プロジェクト	技プロ
バングラデシュ	行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクトフェーズ 2	技プロ
インド	住民参加型でのチリカ湖環境保全と自然資源の持続的利用計画プロジェクト	技プロ
インド	ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査	開発調査
ネパール	学校保健・栄養改善プロジェクト	技プロ
パキスタン	パンジャブ州識字行政改善プロジェクトフェーズ2	技プロ

パキスタン	技術教育改善プロジェクト	技プロ
パキスタン	障害者社会参加促進プロジェクト	技プロ
バヌアツ	豊かな前浜プロジェクト	技プロ
サモア	国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト	技プロ
コスタリカ	バラ・デル・コロラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト	技プロ
エルサルバドル	初等教育算数指導力向上プロジェクト	技プロ
エルサルバドル	低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト	技プロ
グアテマラ	高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト	技プロ
メキシコ	チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト(PAPROSOC-2)	技プロ
ニカラグア	中小規模農家牧畜生産性向上計画プロジェクト	技プロ
ニカラグア	ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト	技プロ
ニカラグア	住民による森林管理プロジェクト	技プロ
ニカラグア	初等教育算数指導力向上プロジェクト	技プロ
ニカラグア	青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト	技プロ
ニカラグア	農村開発のためのコミュニティ強化計画	技プロ
パナマ	アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	技プロ
アルゼンチン	先住民を通じた森林資源持続的利用プロジェクト	技プロ
アルゼンチン	地方貧困地域における住民組織化プロジェクト	技プロ
ボリビア	生命の水プロジェクト	技プロ
ボリビア	アチャカチ地域開発計画プロジェクト	技プロ
ボリビア	高地高原中部地域開発計画	技プロ
ボリビア	生命の水 フェーズ2	技プロ
ブラジル	東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	技プロ
チリ	先住民コミュニティ農家経営向上プロジェクト	技プロ
チリ	地域産業振興のための地方行政機能強化プロジェクト	技プロ
エクアドル	チンボラソ県貧困削減のための持続的総合農村開発実施体制強化	技プロ
ペルー	耐震住宅による住宅復旧推進計画調査	開発調査
北米・中南米地域	中米広域防災能力向上プロジェクト	技プロ
アフガニスタン	識字教育強化プロジェクト	技プロ
アフガニスタン	基礎職業訓練プロジェクト(旧:除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト)	技プロ
アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
アフガニスタン	教師教育における特別支援教育強化プロジェクト	技プロ
イラン	ケルマン州バム地震被災地灌漑農業復興開発調査	開発調査
パレスチナ	地方行政制度改善プロジェクト	技プロ
パレスチナ	パレスチナジェリコ及びヨルダン渓谷における廃棄物管理能力向上プロジェクト	技プロ
パレスチナ	官民連携による持続可能な観光振興プロジェクト	技プロ
ヨルダン	職業訓練マネジメント強化プロジェクト	技プロ
トルコ	東部黒海地域営農改善計画プロジェクト	技プロ
イエメン	職業訓練システム改善計画	技プロ
エジプト	水資源管理改善プロジェクトII(農民水利組織の能力向上)	技プロ
エジプト	イエメン向け水資源管理プロジェクト	技プロ
スーダン	基礎的スキル・職業訓練強化プロジェクト	技プロ
チュニジア	沿岸水産資源の持続的利用計画プロジェクト	技プロ
エチオピア	住民参加型基礎教育改善プロジェクト	技プロ

エチオピア	農民支援体制強化計画プロジェクト	技プロ
エチオピア	灌漑農業改善プロジェクト	技プロ
エチオピア	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクトフェーズ2	技プロ
ガーナ	ガーナ移行帯地域参加型森林資源管理計画プロジェクト	技プロ
ケニア	小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト	技プロ
ケニア	中南部持続的小規模灌漑開発・管理プロジェクト	技プロ
マラウイ	小規模灌漑開発技術協カプロジェクト	技プロ
マラウイ	シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	技プロ
ナイジェリア	初等理科教育強化プロジェクト	技プロ
ウガンダ	ウガンダ国職業訓練指導員養成プロジェクト	技プロ
タンザニア	アフリカ人造り拠点フェーズ2	技プロ
タンザニア	灌漑農業技術普及支援体制強化計画プロジェクト	技プロ
タンザニア	タボラ州地方給水・衛生計画策定支援調査	開発調査
ザンビア	孤立地域参加型村落開発計画プロジェクト	技プロ
ザンビア	食糧安全保障向上のための食用作物多様化支援プロジェクト	技プロ
ザンビア	SMASTE 授業研究支援プロジェクトフェーズ2	技プロ
ジンバブエ	マシゴ州 HIV 母子感染予防プロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画プロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	初等教育・理数科現職教員研修改善計画プロジェクト	技プロ
ブルンジ	公共交通公社運営能力再建プロジェクト	技プロ
ガボン	零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査	開発調査
マダガスカル	中央高地コメ生産性向上プロジェクト	技プロ
マダガスカル	アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善	技プロ
モザンビーク	ガザ州現職教員研修強化プロジェクト	技プロ
モザンビーク	ソファアラ州における HIV/AIDS 啓発のための IEC 活動強化プロジェクト	技プロ
モザンビーク	ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	技プロ
モザンビーク	ショクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発プロジェクト	技プロ
ニジェール	サヘルオアシス開発計画調査	開発調査
ニジェール	住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校)プロジェクトフェーズ2	技プロ
ルワンダ	地方給水改善計画調査	開発調査
セネガル	安全な水とコミュニティ活動支援計画プロジェクトフェーズ2	技プロ
セネガル	タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画	開発調査
セネガル	水産物加工技術普及計画プロジェクト	技プロ
セネガル	農村自立発展プロジェクト	技プロ
セネガル	サンルイ零細漁村女性と子供の地位向上計画	技プロ
ボスニア・ヘルツェゴビナ	スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト	技プロ
キルギス	共同森林管理実施能力向上プロジェクト	技プロ
アフリカ地域	アフリカ人造り拠点フェーズ3	技プロ

117件

平成 20 年度ジェンダー関連案件実績(研修事業)

国名	案件名	形態
ジェンダー平等政策・制度支援案件		
全世界	「環境と開発と男女共同参画」セミナー	集団
全世界	女性の生活と地位向上に寄与するリーダーの養成	集団
全世界	ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー	集団
全世界	男女共同参画推進セミナーⅢ	集団
全世界	漁村開発におけるジェンダー主流化	集団
		5 件

女性を主な裨益対象とする案件		
全世界	オイスカ農村女性の生活改善と村づくり研修	集団
全世界	母子保健福祉研修 ⁹	集団
全世界	看護指導者育成(B)	集団
全世界	母子保健(地域レベルの妊産婦ケア改善支援)	集団
全世界	女性起業家育成のための指導者セミナー(B)	集団
全世界	保健人材育成—地方村落における地域保健—	集団
全世界	女性の教育推進セミナー	集団
全世界	健康と栄養改善のための女性指導者研修	集団
全世界	リプロダクティブ・ヘルス NGO 指導者ワークショップ—自立を目指した NGO の能力強化—	集団
全世界	「子どもの死亡削減と国際協力」セミナー ～ミレニアム開発目標の達成をめざして～	集団
全世界	母子保健	集団
全世界	農村女性の生活改善と村づくり研修	集団
全世界	思春期保健ワークショップ(若者の自己決定力向上の環境づくりにむけて)	集団
全世界	農村女性能力向上	集団
全世界	母子保健福祉研修 ¹⁰	集団
全世界	女性起業家育成のための指導者セミナー(A)	集団
アジア地域	より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ(妊産婦をとりまくコミュニティーにおける環境作り)	地域別
アジア地域	アジア地域安全な出産のための助産師研修	地域別
北米・中南米地域	地域母子保健強化(中南米)	地域別
北米・中南米地域	中南米地域 農村部生活改善を通じた女性のリーダーシップ育成	地域別
アフリカ地域	母子保健(仏語圏アフリカ)	地域別
アフリカ地域	アフリカ母子保健看護管理	地域別
アフリカ地域	アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワークショップ	地域別
アフリカ地域	仏語圏アフリカ地域 母子保健人材育成	地域別
アフリカ地域	仏語圏アフリカ 乾燥地域 村落飲料水管理	地域別
中東地域	中東地域 新生児マススクリーニング確立支援	地域別
中東地域	中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策	地域別
		27 件

⁹ 対象国：アフガニスタン、インドネシア、カンボジア、シリア、タイ、フィリピン、マレーシア、ヨルダン、ラオス

¹⁰ 対象国：アフガニスタン、インドネシア、ウガンダ、エジプト

平成 20 年度ジェンダー関連案件実績(有償資金協力)

国名	案件名
ジェンダー活動統合案件	
インド	森林管理能力強化・人材育成事業
インド	ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策事業(フェーズ2)
パキスタン	パンジャブ州灌漑システム改善事業
バングラデシュ	中部地域配電網整備事業
タンザニア	第6次貧困削減支援借款
アフリカ開発銀行	民間セクター支援融資(Ⅱ)
6 件	

平成 20 年度ジェンダー関連案件実績(無償資金協力)

国名	案件名	種別
ジェンダー活動統合案件		
ラオス	南部 3 県学校環境改善計画	コミュニティ開発支援無償
モンゴル	第 4 次初等教育施設整備計画	一般プロジェクト無償
ドミニカ	ポーツマス水産センター整備計画	水産無償
タンザニア	ムワンザ州及びマラ州給水計画	一般プロジェクト無償
ブルキナファソ	中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	一般プロジェクト無償
カメルーン	第 4 次小学校建設計画	一般プロジェクト無償
マリ	カティ市教員養成学校建設計画	コミュニティ開発支援無償
ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	一般プロジェクト無償
		8 件